

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業			担当部局	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	情報通信利用促進課	課長 岸本 哲哉		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条65号			関係する計画、通知等	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月24日閣議決定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省が平成23年度に開発した「遠隔教育システム」の効果的な活用と産学連携による実践的ICT人材の取組を拡大するため、ICT面・組織面での仕組み作りを支援することにより、本システムを利用する各高等教育機関が一体となってICT人材の育成に取組むとともに、分野横断による実践的な人材育成に向け、更なる産学一体の取組みへと発展させ、我が国の実践的ICT人材育成と国際競争力の強化に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	実践的な人材育成を目指す各機関と連携を図り、産学の知見を活用し、育成コンテンツの開発、育成ノウハウの明確化等を実施して、人材育成の取組の強化を図る。そのために、人材育成手法に関する知見やノウハウについて有識者から提供を受け、育成コンテンツの構成・内容、実践的ICT人材を効果的・継続的に育成するための仕組みを検討・検証の上、育成教材等を開発し、公表する。また、将来の実践的ICT人材育成につながる青少年へのプログラミング教育について、その現状を調査・分析し、民間教育ベンダー等によるプログラミング教育の事例の収集、課題の取りまとめ、実践的ICT人材育成につながるステップ等を検討する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	160	83	73	0	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計		160	83	73	0	0	
	執行額		156	41	55			
執行率(%)		98%	49%	75%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに、遠隔教育システムの利用団体数を20団体とする。	遠隔教育システム等の利用団体数	成果実績	団体	14	4	4	
			目標値	団体	10	5	4	20
			達成度	%	140%	80%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	平成26年度までに、遠隔教育システムの機能を搭載したサイト内の「個人学習用教材コンテンツ」(25年6月から学習コースを順次公開)の閲覧者数を延べ5,000人とする。	遠隔教育システムの機能を搭載したサイト内の「個人学習用教材コンテンツ」(25年6月から学習コースを順次公開)の閲覧者数	成果実績	延べ人数(アクセス数)	-	2,968	2,134	
			目標値	延べ人数(アクセス数)	-	2,000	3,000	5,000
			達成度	%	-	148.4%	71.1%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	産学で人材を育成する連携主体が協同利用可能な、共有化された育成コンテンツ	活動実績	件	11	3	14		
		当初見込み	件	10	5	5	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	システム関係経費を除く人件費／共有化された育成コンテンツ(執行額ベース)	単位当たりコスト	百万円	4.9	13.3	3.9	-	
計算式		百万円/件	54/11	40/3	55/14	-		

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由 平成26年度で事業終了。
		0	0	
	計	0	0	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経済界から提言された産学連携による実践的ICT人材の育成を支援する事業であり、広く社会的ニーズが認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本件は、個々の企業・大学を束ねる強いリーダーシップが必要であることや、地域に偏ることなく全国を対象とする事業であり、自治体等の業務には馴染まず、国による実施が必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	実践的なICT人材の育成は、競争力強化の鍵となるものであり、「IT創造宣言」においても、その重要性が明記され、優先度が高い事業である。加えて、本事業では補助スキームを用いず、育成コンテンツの開発・提供の手段を取っており、民間の継続的な取組が期待でき、適切な達成手段である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本件の調達仕様書の作成時点で複数社に対して記載事項の中立性・競争性を確認して仕様を決定するとともに、総合評価方式で入札された事業であり、競争性は十分確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、個々の人材育成実務に国費を投入するものではなく、また、育成実務は民間が担うところである。国はこの人材育成の実施に当たっての仕組み作りの部分(導入部分)を支援し、仕組みの維持・展開は民間が担うものであり、官民の負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	共用を前提に作成された本件の育成コンテンツは、多くの産学連携主体や関係者で活用されており、民間企業が単独でコンテンツを開発した場合と比較して単位当たりのコストは格段に低減されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	「資金の流れ」については、当初の本事業の実施計画等の役割分担に基づき必要不可欠なものに支出されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「費目・使途」については、当初の本事業の実施に不可欠なもののみ支出されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	積極的に情報を提供し、複数社に入札を促したことにより4者の入札が実現し、落札額の低減を図ることができた。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	総じて、成果目標に対して成果実績が達成されており、事業の有効性は高いものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	財政的な支援の可能性はあるが、継続的な取組の観点では有効とは言えないことから、本件の育成コンテンツ等による支援は効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	共有化された育成コンテンツの見込みと実績の間に大きな差異はなく、事業の有効性は高い。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	遠隔教育システムは高等教育機関等での継続的な利用につながっていると共に、育成コンテンツの利用が進んでおり、成果物は十分利用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○経済界からの提言など社会の要請やニーズに応じた事業であり、また、競争力強化の鍵となる実践的な人材の育成を早急に推進する必要がある、社会的ニーズと優先度の高い事業である。 ○産学連携主体や人材育成主体が増加することにより、教材等の共有化の促進や関係コストの軽減が図られ、実践的ICT人材の育成手法として効果的、効率的である。 ○育成コンテンツの開発に当たっては、地域での試験的な講習会を実施して有効性を確認したものであり、有用な育成コンテンツが開発できた。 ○仕様の決定に当たっては複数社の意見を聴取する等行い、中立性・競争性の確保を図った。	
	改善の方向性	平成26年度をもって事業終了。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成26年度をもって事業終了

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

平成26年度をもって事業終了

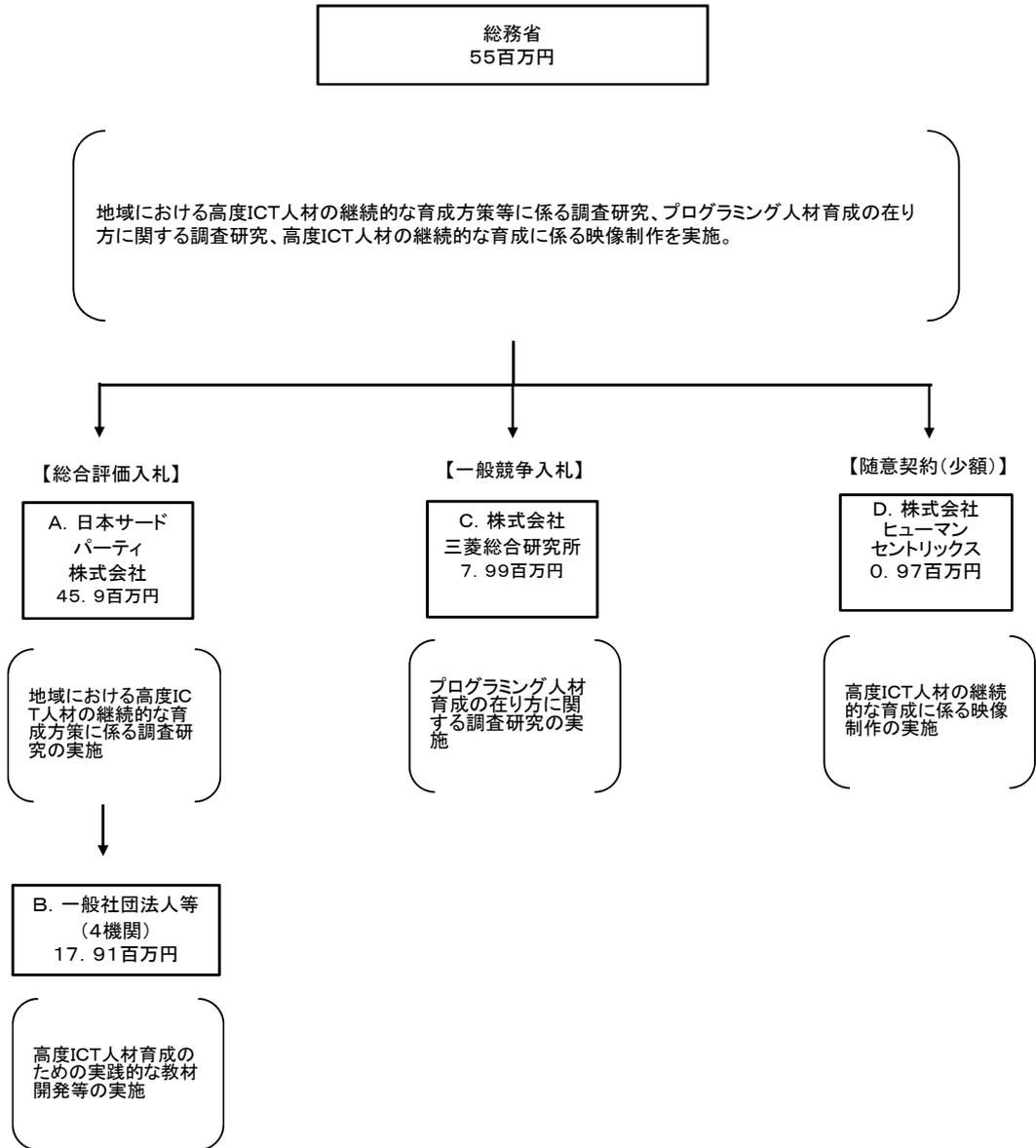
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新24-0011	平成24年度	新24-0012	
平成25年度	0075	平成26年度	0070			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本サード・パーティー株式会社			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	教材作成、eラーニング教材作成、ポータルサイト等の設計・運用検討、高度ICT人材の継続的な育成に係る環境等の検討、教材英訳、調査結果分析・取りまとめ、プロジェクト統括	28			
	外部委託費	一般社団法人オープン・ガバメント・コンソーシアムほか4者 教材作成、eラーニング教材作成、ポータルサイト等の設計・運用検討、高度ICT人材の継続的な育成に係る環境等の検討、教材英訳、諸外国に於ける高度ICT人材育成の先進的取組事例の調査及び取りまとめ	18			
	計		46	計		0
	B.一般社団法人オープン・ガバメント・コンソーシアム			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	教材作成、eラーニング教材作成、ポータルサイト等の設計・運用検討、高度ICT人材の継続的な育成に係る環境等の検討	12			
	計		12	計		0
	C.株式会社三菱総合研究所			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	調査結果分析・取りまとめ	8			
	計		8	計		0
	D.株式会社ヒューマンセントリクス			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	脚本作成、映像コンテンツ撮影、映像コンテンツ編集等	1			
計		1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本サード・パーティー株式会社	地域における高度ICT人材の継続的な育成方策に係る調査研究の実施	46	1	91.8%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人オープン・ガバメント・コンソーシアム	教材作成、eラーニング教材作成、ポータルサイト等の設計・運用検討、高度ICT人材の継続的な育成に係る環境等の検討	12	-	-
2	WIPジャパン株式会社	教材英訳	3	-	-
3	国立大学法人一橋大学	諸外国に於ける高度ICT人材育成の先進的取組事例の調査及び取りまとめ	2	-	-
4	一般社団法人グローバル人材育成推進協議会	ポータルサイト等の設計・運用検討、高度ICT人材の継続的な育成に係る環境等の検討	1	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	プログラミング人材育成の在り方に関する調査研究の実施	8	4	45.9%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ヒューマンセントリクス	脚本作成、映像コンテンツ撮影、映像コンテンツ編集等	1	随意契約 (少額)	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック